

対 東 南 ア 貿 易

(単位・百万ドル)

輸 出		1963年 1~6月	前 年 同 期 比										輸 入	1963年 1~6月	前 年 同 月 比									
			増 (△)率	減 (△)額	商 品 別 内 訳										増 (△)率	減 (△)額	商 品 別 内 訳							
					繊維	化学	金属	機械 船舶を除く	船舶	その他	食料	繊維 原料					金属 原料	生ゴム	木材	その他				
増 加 し た 国	琉 球	63	5.5	4	2	1	0△	1	1	1	琉 球	50	68.0	20	20	0	0	0	0	0	0			
	韓 国	89	55.7	32	0	13	7	12	9	0	台 湾	57	31.1	13	12	0	0	0	0	1	0			
	香 港	114	26.8	24	3	3	3	2	12	1	香 港	13	30.0	3	1	0	0	0	0	0	2			
	タ イ	81	14.2	10△	1	2	4	4	0	1	南ベトナム	3	47.6	1	0	0	0	0	0	0	1			
	マ ラ ヤ	21	23.3	4	0	0	2	1	0	1	カンボジア	2	100.0	1	0	0	0	0	0	0	1			
	シンガポール	50	7.2	3	0	0	1	0	0	2	タ イ	54	38.0	15	16△	1△	1	1	0	0	0			
	ビ ル マ	36	70.7	15	0	0	3	8	3	1	し シンガポール	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	イ ン ド	75	29.3	17	0	5	0	9	4△	1	た フィリピン	109	24.2	21	2	1△	3	0	19	2	2			
	英領ボルネオ	3	70.5	1	0	0	0	0	0	0	ビ ル マ	13	41.5	4	3	1	0	0	0	0	0			
減 少 し た 国	台 湾	48△	17.4△	11	0△	4△	2	0△	4△	1	イ ン ド	79	17.9	12	5	2	3	0	0	2	0			
	南ベトナム	15△	54.0△	17△	2	0△	3△	10	0△	2	インドネシア	51	13.2	6	1	0	0△	1	0	6	0			
	カンボジア	5△	20.3△	1	1	0	1△	1	0	2	パキスタン	30	129.3	17	0	17	0	0	0	0	0			
	フィリピン	58△	5.6△	3	4△	2	2△	6△	4	3	セ イ ロ ン	5	25.0	2△	1	0	0△	1	0	4	0			
	インドネシア	31△	47.7△	28△	1△	4△	7△	15	1△	2	減 少 し た 国	韓 国	11△	10.5△	1△	1	0	1	0	0△	1	0		
	パキスタン	20△	32.8△	9△	1△	4	1△	7	0	2		マ ラ ヤ	86△	10.6△	10	0	0	0△	8	0△	2	0		
	セ イ ロ ン	8△	51.1△	9△	6	0	0△	1	0	2		英領ボルネオ	33△	6.0△	2	0	0△	1△	1	1△	1	0		
	合 計	717	4.7	32△	3	10	10△	5	13	7		合 計	609	20.1	102	58	20△	1△	10	21	14	14		

コプラなど一部1次産品の市況の堅調、外国援助の流入、輸入制限の強化などを反映して、インドネシア、韓国など一部の国を除きこのところ久方ぶりに改善をみせ、主要10か国の外貨は本年にはいつてから最近までに215百万ドルの増加をみている。さらに、わが国の借款供与は最近増加傾向にあること、ビルマ向け米綿委託加工輸出も新たに加わることなど、わが国の輸出環境はいくぶんなりとも好転のきざしがみられる。現に、7~9月期における東南アの輸出信用状接受高は前年同期比20%増(本年1~6月期、同11%増)と輸出の好転を裏書きしている。

輸入は増勢顕著

一方、上半期の輸入は第1図に示すように、昨年下半年の減少から急増に転じている。すなわち、輸入額は609百万ドルと前年同期比20.1%の上伸を示し、昨年下半年(前年同期比6.0%減)とは様変わり状況を示しているばかりではなく、同期中のわが国総輸入額の増加率(前年同期比7.5%)をも大きく上回っている。

このように輸入が急増するに至ったのは、もちろんわが国の景気上昇に伴う需要の増大によるところが大きい

が、このほか①砂糖の市況高騰とそれに基づく緊急輸入対策の実施により、域内諸国からの大量買付けが行なわれたこと、②とうもろこしのように開発輸入が進捗したことなどの要因が働いている点が特色としてあげられよう。

したがって、輸入先別にみても、パキスタンが綿花を主体に前年同期に比し2倍以上の著増をみただのはじめ、砂糖輸入の増加を主因とする琉球(同、68.0%増)、台湾(31.1%増)、木材を主とするフィリピン(24.2%増)、とうもろこしによるタイ(38.0%増)など軒並み増加をみせており、減少したのは生ゴムの不振を反映するマラヤ、あるいは韓国、英領ボルネオなど一部にとどまっている。

砂糖など一部輸入品の市況が依然堅調に推移していることや、わが国の景気動向などを考えあわせると、東南ア地域からの輸入は、当分現在程度の高水準を持続するものとみられる。

最近の東西貿易の動向

ソ連が9月中旬、カナダ・豪州などから大量の

小麦買付けを行なったことは、すでに小麦市況の好転、海上運賃の急騰をもたらすなど、国際経済に大きな波紋を投じている。とくに10月にはいり、米国が対ソ小麦輸出の承認を発表した反響は大きく、一部には自由諸国における共産圏に対する貿易政策の転換を予想する向きも出ており、東西貿易は一つの転期を迎えつつあるものといえよう。この意味で、最近における東西貿易の動向には注目を要するものがある。

東西貿易の推移

東西貿易は、朝鮮動乱に伴う東西関係の緊張などを映じて1953年までは停滞を続けたが、1954年

(第1表)

自由諸国の対共産圏貿易の推移

(単位・億ドル)

	輸 出	輸 入	合 計	前年比 増加率 %	貿易総額に占める東西貿易の比重	
					自 由 諸 国	共 産 圏
1953年	13.9	16.3	30.2	1.7	2.0	19.2
1954年	17.9	16.7	34.6	14.5	2.2	20.0
1955年	20.8	22.4	43.2	25.0	2.5	23.3
1956年	25.4	27.0	52.4	21.2	2.7	25.8
1957年	30.6	29.4	60.0	14.5	2.9	26.3
1958年	34.3	34.4	68.7	14.6	3.5	28.0
1959年	36.3	36.9	73.3	6.6	3.5	25.3
1960年	44.1	43.5	87.6	19.5	3.8	28.3
1961年	44.9	49.7	98.6	12.6	4.1	31.8
1962年	52.1	55.4	107.5	9.0	4.2	32.0

資料：国連貿易統計、同世界経済報告およびIMF統計。

以降は第1表のように着実な伸長を示し、昨年は自由諸国の輸出52億ドル、同輸入55億ドルと合計で100億ドルの大台を突破するに至った。これを前年に比べると、輸出6.5%、輸入11.5%の増加であり、また従来の最低水準である1953年の実績に比べると、合計では10年間で3.6倍の規模に達している。

ちなみに、この10年間に自由諸国の貿易は70%増、共産圏諸国のそれは約2.1倍に伸長を示しているにすぎないから、上記東西貿易がこれらを大幅に上回っていることはいうまでもない。この結果、東西貿易のシェアは、自由諸国では53年の2%から昨年の4%に、また共産圏諸国でも同じく19%から32%にそれぞれ増大しており、とくに共産圏側の東西貿易に対する依存度のかかなり高いことが指摘されよう。

いま東西貿易を地域別にみると、自由諸国側では西欧の比重、共産圏側ではソ連・東欧の比重がきわめて高い点が特色である。すなわち1962年についてみると第2表のとおり、輸出入総額のうち、共産圏側の占める割合は東欧47%、ソ連40%、アジア共産圏諸国13%の順となっており、他方自由諸国側の占める割合は西欧56%、アジア(中東を含む)23%、その他21%となっている。また各地域相互間の取引では東欧・西欧間が33%、ソ連・西欧間が20%で、両者のみで過半を占めているのが注目される。

(第2表)

共産圏諸国の対自由諸国貿易(1962年)

(単位・百万ドル)

	ソ 連				東 欧				ア ジ ア 共 産 諸 国				総 額	構 成 比 (%)
	輸 出	輸 入	計	構成比 (%)	輸 出	輸 入	計	構成比 (%)	輸 出	輸 入	計	構成比 (%)		
西 欧	1092.5	1,073.4	2,165.9	50.3	1,839.2	1,670.3	3,509.5	68.9	170.8	154.8	325.6	24.0	6,001.0	55.8
ア ジ ア (注)	567.0	544.4	1,111.4	25.8	433.3	333.0	766.3	15.0	442.0	186.5	628.5	46.4	2,506.2	23.3
そ の 他	560.0	468.9	1,028.9	23.9	393.7	424.3	818.0	16.1	48.2	352.0	400.2	29.6	2,247.1	20.9
計 (構成比)	2,219.5	2,086.7	4,306.2 (40.0)	100.0	2,666.2	2,427.6	5,093.8 (47.4)	100.0	661.0	693.3	1,354.3 (12.6)	100.0	10,754.3 (100.0)	100.0

(注) アジアには中東を含む。

資料：国連世界経済報告。

さらに、この地域別構成比を1958年に比べると、この5年間に次のような変化が看取される。

(1) 共産側の構成比 ソ連が30%から40%に増大し、東欧は微減、アジア共産圏諸国は21%から13%に縮小。

(2) 自由諸国側の構成比 西欧が66%から56%に減少し、アジア自由諸国は微減、その他地域が11%から21%に伸長。

上記のようにソ連の比重が増大しているのは、経済援助を背景に低開発国とくにキューバを含む中南米との貿易拡大をはかっていることによるものであり、またアジア共産圏諸国の比重が低下しているのは、主として中共が農業の不振により輸出、輸入とも減少したことなどを映じたものである。

一方、自由諸国側の主要国は、従来から西ドイツ、英国、フランス、イタリア、オーストリア、スウェーデン、日本などであるが、このうち西ドイツ、英国、フランス、イタリアの上位4か国のみで、過去3年間一貫して東西貿易全体の3割前後を占めてきた。これは、これら諸国の地理的有利性もさることながら、EEC報告も指摘しているように、これら諸国が近代的設備、技術の供給能力を有しているので、とくにソ連、東欧からの資本財需要が強いためにほかならない。また61年以降日本の対共産圏貿易も、対ソ貿易の伸長を主因に増大傾向を示し、昨年は前記4か国に次いで第5位に進出した。ちなみに上記諸国の貿易総額中对共産圏貿易のシェアは、大体4～6%を占めているが、なかでもイタリアのシェアが比較的高い。

次に、東西貿易における主要品目別構造を最近の実績についてみると、第3表のとおりである。その特色として指摘できることは、輸出入とも1次産品が6割以上を占めており、とくに自由諸国側の工業国に対する共産側の輸出において1次産品のウエイトが高いことであろう。

なおOECD統計から、昨年におけるEEC、EFTA諸国の対共産圏貿易の取引内容をみる

と、輸出では機械設備が38%、鋼管、棒鋼、形鋼、プラスチック製品などその他重化学製品が44%を占め、また輸入面では原材料が25%、食料品が25%、鉱物燃料が20%を占めている。

(第3表)

共産圏諸国の対自由諸国貿易の
商品別構成比(1960年)

		1次産品			工業製品		その他	計
		計	うち食料	農産原料	計	うち資本財		
輸出	工業国	51.6	18.3	13.4	15.8	4.2	1.2	68.7
	低開発国	12.0	6.1	1.7	18.1	7.1	1.2	31.3
	計	63.6	24.4	15.2	34.0	11.2	2.4	100.0
輸入	工業国	34.3	8.3	6.6	32.2	18.2	0.7	67.1
	低開発国	30.0	9.2	19.6	1.7	—	1.2	32.9
	計	64.3	17.5	26.2	33.8	18.2	1.8	100.0

資料：ガット国際貿易1961年版。

最近の動きと若干の見通し

各国の東西貿易拡大への動きは、本年初めごろから見本市の相互開催、使節団の派遣、長期貿易協定の調印などかなり活発化している。

これらのうち、とくに注目されるのは、ソ連をはじめとするコメコン諸国の動きで、本年2月コメコンは対英貿易促進の方針を決定した模様であり、またEEC諸国との貿易拡大のためにパリにコメコン自体の特別通商代表部を設置し、同時にソ連も独自の代表をパリに常駐させることになったと伝えられている。

こうした動きの経済的な背景をみると、まず共産諸国側においては、数年来工業の成長率が農業生産の不振、各産業間のアンバランス拡大などから次第に鈍化の傾向を示し、供給力は減少している。一方需要は工業化の推進、国民生活水準の向上などからますます増加の傾向にある。とくに共産圏諸国の資本財需要は技術水準の立ち遅れを解消し、経済力をいっそう強化するためにかなり強いものがある。

他方、西側諸国においては、最近輸出競争の激化に伴いさらに市場を開拓する必要が高まってい

る。こうした傾向は、本年2月英国のEEC加盟交渉の失敗後とくに強まっているものとみられる。

このような経済的な理由とともに、見のがすことができないのは、最近における国際緊張緩和の傾向と中ソ対立という政治的な要因であろう。すなわち、昨秋のキューバ事件以後東西の歩み寄り急速に進展し、年来の懸案であった核停条約も今夏米英ソ3国の間で調印をみた。この核停条約の成立が、国際緊張緩和に果たした意義はきわめて大きいといえよう。中ソ対立の深刻化もこの国際緊張の緩和とまったく無関係なものではなく、ソ連の対米妥協は中共の反ばつをいっそう強めることとなった。このため中共は、これまでの向ソ一辺倒の方針を放棄し、自由諸国との貿易打開に積極的な努力を払っている。また、かかる中共の態度から東欧諸国の発言力も強まり、東欧諸国が西欧諸国との経済的接近をはかるようになった点も見のがせないであろう。

こうした東西貿易拡大気運に拍車をかけることとなったのが、前述したソ連・東欧諸国による大量の小麦買付けである。今回の買付け額は、約9億ドル、すなわち昨年の方の共産側の対自由諸国輸入実績の約2割に当たる空前の規模である。これまで共産圏との貿易拡大に消極的であった米国がソ連への小麦輸出に踏み切ったことは、東西貿易の拡大気運を強めるものとみられる。現に、きたる11月パリで開かれるコムの会議では対共産圏戦略物資の輸出統制に検討が加えられるものと伝えられている。

もっとも今回の買付けは、ソ連、東欧における凶作によるもので、東西貿易の一時的な拡大要因にすぎないという見方も強いようである。しかし共産側としては、これが買付け代金調達のため今後極力輸出の増進に努力を払うであろうし、また農業生産の不振に対処し、農業生産資材あるいは消費財などの輸入を増大する可能性も強いので、東西貿易はいっそう拡大していくものと思われる。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気は引き続き緩慢な上昇基調

米国経済は引き続き緩慢ながら拡大傾向を示している。9月の生産指数は、非耐久財生産が若干増加(9月127.2、前月比0.5ポイント増)したことにより、8月を0.1ポイント上回る125.7(1957～59年=100、季節調整済み)に達したが、7月の水準(126.5)にまで回復するには至らなかった。この間耐久財生産は横ばいにとどまったとはいえ、自動車生産は9月にはいって新型車の生産が比較的好調なスタートを示し、月中生産台数は505千台と前年同月比7%増、販売台数も昨年9月を約10%上回る391千台を記録した。

他方5月末以来減産を続けてきた鉄鋼生産も、8月末以降、自動車生産の好調を映じて増勢に転じ、操業率もボトム時の56%(8月央)から9月末には60%台に回復、その後も緩慢ながら上昇傾向を続けている。ただし、9月中の鉄鋼生産指数は季節調整の関係もあって101.0と前月比1.4ポイント低下した。なお、産業機械、車両などの生産は引き続き増加傾向にある。

しかし9月の小売販売高は202億ドル(季節調整済み)と前月比5億ドルの大幅減少を示し、昨年11月(201億ドル)以来の最低水準に落ち込んだ。その内訳をみると、耐久財が前月比2%減、非耐久財も3%減と、両部門とも同じような減少となっている。9月後半以降の新型車販売が好調を伝えられているおりに、このような小売りの大幅な低下は一般に意外とされているが、9月の個人所得が季節調整後年率4,664億ドルと前月比4.5%上昇したことおよび10月にはいってからの小売りが再び増加していることからみて、9月の小売り減少は一時的なものとみる向きが多い。